

9 溝上 広行 議員

予定時間 60 分

1. 第2次白石町行政経営プランの有効性

(総合計画 第6章第3節)

町 長

3月議会において、第2次白石町行政経営プランにおける「全体の時間外勤務を1万時間にまで削減する」という目標が達成可能か質問したところ、「このままでは困難。今後さらなる事業の見直しや削減を行うよう努力をしていく。」との回答であった。

また、6月議会において、今後、具体的にどのようにして事業の見直しや削減に取り組むのか質問したところ、「目標は達成できない。目標自体を見直す。同時に時間外勤務の減少に向けての新たな取り組みについても検討する。」との回答であった。

さらに、一般質問に関する事前ヒアリングの際に過去の実績などを尋ねたところ、「策定当時の担当者が異動しているのではっきりとは分からない。」といった回答があったと記憶している。

このことを踏まえて、以下のとおり質問する。

- (1) 時間外勤務の削減という一つの目標を例にとって質問してきたが、取り組みに一貫性を欠いている印象であり、一般質問での答弁も場当たり的との印象を受ける部分がある。また、策定当時の考え方や方針が十分引き継がれておらず、形だけの対応になっている可能性も否定できない。実効性のある施策とするため、町としての本気度・実行意思を改めて確認したい。
- (2) プランには経常収支比率・実質公債費比率などの財政指標が参考資料として記載されているが、実績報告ではこれら財政指標の変化が示されていない。施策の成果や財政への影響を定量的に把握するには、これらの数値も併記すべきではないか。
- (3) プランでは行財政調査委員会への報告と意見聴取を通じたPDCAサイクルの構築が示されているが、現時点の運用では実効性が十分に発揮されているとは言い難い。推進体制について、より実効性のある形に改善していく必要があるのではないか。

2. 公共事業における町内事業者の受注機会の増大

(総合計画 第3章第2節)

町 長

現在、町は「白石町中小企業・小規模企業振興条例」の制定を検討されており、先日、条例案に対するパブリックコメントが実施された。

その条例案の第5条第2項には以下の文言があった。

「町は、町が発注する工事の請負、役務の提供又は物品の購入その他の調達に当たっては、予算の適正な執行並びに透明かつ公正な競争及び契約の適正な履行の確保に留意しつつ、中小企業者及び小規模企業者の受注の機会の増大に努めるものとする。」

また、6月議会において公共事業の町内調達について質問したが、その際に、「建設工事等に関しては町内事業者を優先して指名しているが、入札結果として町外事業者が受注している。」との回答があった。

これらを踏まえて以下のとおり質問する。

- (1) 6月議会の回答で「建設工事等」とのことだったが、この『等』には、業務委託や物品購入も含まれるという認識でよいか。
- (2) 現在、歌垣公園の除草作業、広報白石の作成業務、スクールバスの運行管理業務が町外事業者への発注となっているが、経緯と判断基準はどのようなものだったのか。
- (3) 条例案5条第2項に対応する具体的な施策や方針の見直し等は現時点で検討されているのか。
- (4) 現行の運用が定められた時と今とでは、町を取り巻く状況は変化している。現状を踏まえ、町全体の経済により良い影響を与えるよう、町内事業者の活用をより促す方向で見直しを行う必要があるのではないか。

3. 道の駅しろいしの費用対効果

(総合計画 第3章第4節)

町 長

3月議会と6月議会において町財政における道の駅に関する収支について質問したが、回答に一貫性がなかったり、質問の意図と離れた答弁があったと受け止めている。

そこで、以下のとおり質問する。

- (1) 3月議会で、道の駅しろいしに関する町財政の建設時のコストは回収できているのか質問したところ、「指定管理者から年間100万円程度の使用料をいただいているが、出荷者からの税込については把握できていない。」との回答があり、6月議会においても同様に、町としていくら支出して、いくら回収する計算になるのか質問したところ、「他の公共施設と同様、利用者から何らかの形で負担いただく回収という考え方はしていない。」との回答であった。

3月議会では、指定管理者からの使用料や出荷者からの税収に関する答弁があった一方、6月議会では「利用者からの負担」という表現が用いられていた。この「利用者」が具体的に誰を指すのか明確にされたい。

- (2) 6月議会で道の駅しろいしカンパニーからの税収はいくらかを質問したところ、「法人税、住民税及び事業税の合計」を回答されたが、これは、国税、県税、町税を合わせた数字であり、私自身誤って認識した。

本質問では町財政への影響を問うものであったが、町税に限った数字が提示されなかった理由を伺う。

- (3) 私の方で把握できる数字を基に、町財政における道の駅に関する収支を試算したところ、施設の法定耐用年数である34年間で約5.1億円、年間で約1,500万円の赤字となる結果が出た。町が把握している数字を用いれば、もっと詳細で確度の高い試算ができるはずである。このような試算は、今後の施設運用や財政計画の検討に資するものとするが、町としてなぜ収支試算を行わず、運営に反映しようとししないのか。

- (4) 6月議会で町長から「町民の負担が大きくなるようなことは絶対にしない。」との答弁があった。

ここで言う「町民の負担」とは具体的に何を想定しての発言か。

- (5) このままでは赤字が拡大を続けるとの試算であるが、町としては現行の運営方針のままでよいと考えているのか。収支改善に向けた方針の見直しが必要ではないか。

1. 自然環境と共生するまちづくりについて

町 長
教育長

(総合計画 第5章第2節)

- (1) 白石町総合計画においては、脱炭素社会・循環型社会の構築のため町民、事業者、行政が協力して環境保全活動を実践するとされている。この計画期間における取り組み実績を問う。
- (2) 下水道の整備区域と浄化槽区域の状況と、下水道接続補助制度及び浄化槽設置補助制度概要と接続率向上に向けた対策を問う。
- (3) 古紙・古布の回収が、毎月1回平日の早朝となっているため町民から負担が大きいとの意見がある。これまで改善の動きがないと感じているが町の見解を問う。
- (4) 廃プラ容器包装は「もえるごみ」として回収されているが、近隣自治体ではプラスチックごみとして再利用されているところもある。リサイクルに対する町民からの疑念は寄せられていないのか。
- (5) 環境保全やごみ分別に対する町民や事業者の意識向上に向けた取り組み実績と、町ぐるみでの環境美化活動の方策を問う。
- (6) 学校給食の食品ロス削減、公共施設のLED化・節電対策など、脱炭素社会の実現に向けた実績と今後の目標を問う。

2. 地域とともに歩む教育の推進と郷土愛の醸成について

町 長
教育長

(総合計画第4章第1節)

- (1) 白石町総合計画では、郷土に愛着を持ち心身ともに健康でたくましい子どもを育成することとされている。この理念を具現化する取り組みについて問う。
- (2) 授業時間数の確保や教員の多忙化により「総合的な学習の時間」が確保しにくくなり形骸化しやすくなっているのではないかと。町として「白石学」といった横断的な枠組みを設けるなど、学校間の連携や協力者のネットワークを構築することができないか。
- (3) 国が進める教育課程改革において、「情報教育、探検学習、GIGAスクール構想」など新たな視点が重視されている。この変化に教育現場ではどのように対応しているのか。(ICT、AI、教材整備、教員研修)
- (4) 今年は、町内の複数の小学校が150周年の節目を迎え、記念行事も計画されている。児童や保護者、地域住民が地域の歴史に誇りを持てるようにすることで、郷土愛の醸成につながるのではと考える。町として統一的な記念事業の企画、費用面の助成など方針を問う。

1. 若者や女性に選ばれるまちづくりを

町 長

(総合計画第 1 章第 1 節)

- (1) 政府は、地方創生の今後 10 年の指針となる基本構想を決定され、地方へ移住する若者を倍増させる目標を掲げられた。また、仕事や趣味などで継続的に関わる「関係人口」を増やすために、自治体が「ふるさと住民」として登録する制度を創設することとされた。これらの構想や「ふるさと住民」制度の概要について問う。
- (2) 国においては、構想の実現に向けた総合戦略を策定することとされている。本町においても早急に、「総合計画」や「まち・ひと・しごと総合戦略」に盛り込みながら、予算措置をおこなう必要があると考えるが町長の意気込みを問う。
- (3) これからは、人口規模が縮小しても地域全体が経済成長できる仕組みづくりが必要である。有明海沿岸道路の開通や道の駅しろいしのオープンにより、多くの人と車が来訪されている。関係人口の拡大は今がチャンスと思われるが、観光協会などとはどのように連携を図っていくこととしているのか。

2. 労働力不足（外国人労働者）と定住促進策について

町 長

(総合計画第 1 章第 1 節)

- (1) 労働者不足を背景として、町内の各種事業所では多くの外国人を見かける。町の産業の維持には欠かせない存在となりつつあるが、その実態について問う。(国籍・人数・在留資格・税・社会保険等)
- (2) 若者に選ばれるまちづくりのために、上峰町では定住促進住宅（3LDKで6万円代）の整備と大型商業施設跡地の再開発を進めてられている。本町においても民間と連携した構想が必要ではないのか。

3. スーパーとホテルの誘致を (総合計画第 1 章第 2 節)

町 長

- (1) 食料品など日常の買い物ができる商業施設（スーパー）の誘致を期待しているとの声を聞く。町長自らが誘致に動くべきではないのか。
- (2) ジムナスティクスホール白石は、スポーツ・健康増進のまちづくりに大きく寄与すると思われる。移住人口や合宿の誘致による経済効果も期待されているが、その経済効果を本町に集中させるためにも宿泊施設（ホテル）の誘致は必須ではないか。
(帰省客から滞在・宿泊場所がないとの声を含めて)

1. 第4次白石町総合計画の策定に向けて（総合計画 全般）

町 長

町長は、昨年9月議会の一般質問において第3次白石町総合計画では6つの施策（移住定住、防災、子育て支援、農林水産業のブランド化、学校教育の充実、参加と協働の促進）について重点的に取り組んできた。今後は特に発想を変え、果敢にチャレンジしながら本町の理念である「人と大地がうるおい輝く豊穡のまち」のレベルアップ実現に全身全霊で邁進していくと答弁された。

また、本年3月議会の町長の所信表明では、笑顔で元気に暮らせる豊かなまちを、これまで以上のレベルに創っていく。合併して20周年の節目の時を新たなスタートとすると答弁された。

今年度策定される第4次白石町総合計画は、田島町政4期目の仕上げともなるまちづくりの大綱となるが、策定に向けた町長の考えを問う。

- (1) 学校統合などの事業費も増大する中、財政状況も厳しい状況であるが、これからも町が飛躍できるように将来に向けた基盤産業と人への投資を惜しんではない。

町長が特に力を入れていきたい施策について問う。

- (2) 合併20周年を機会に事業のスクラップアンドビルドを大胆におこなうよう総合計画に反映させることはできないか。特に旧町から引き続きおこなっている行事や大会は見直すチャンスではないか。新規事業も毎年多く発生している中において、職員や関係者の負担が多大になっていないのか。
- (3) 他市町と比べても、業務のデジタル化とその専門職員の育成も必須と思われる。また人と予算を町が成長していく分野に重点的に配分していくことが必要ではないか。
- (4) これから学校跡地の利活用や公共施設の統廃合など、重大な決断が必要なこともあると考える。行財政改革が町民にわかりやすいよう「見える化」を検討できないか。